

地域産業の活性化戦略

～イノベーター集積の経済性を求めて～

■ 野長瀬 裕二 著

■ 学文社

.....

評 者

早稲田大学ビジネススクール教授

日本ベンチャー学会副会長

柳 孝一



まず本書を書評に選択した理由から述べたい。1,000年に一度といわれる東日本大震災と危機的原発事故が、3月11日に起きた。本書は2月28日刊行された。著者と本書は、震災が起きる前から、日本の将来を案じ、特に地域産業の活性化戦略を強く願っていた。そして3月11日以後、大震災、原発事故、追いうちをかける円高のもとで、本書の分析、提案は、復興・復旧を含め今すぐ、具体的に実行しなければならない最重要課題のひとつである。

また本書は、副題にあるように、地域産業の活性化のポイントは、地域におけるイノベーターの輩出と集積が必要としている。これも3.11以降の日本に是非とも必要なものである。

本書の構成について紹介すると、まず「はじめに」では、著者の経歴との関係で、なぜ地域産業の活性化に関心を持ち、研究とともに社会貢献としてのコーディネート活動を実践してきたかが記述され、理論的背景を持ちながら、多様な実践活動の中で本書がまとめられたことが、説得力を持って迫ってくる。

第1章「地域産業活性化序説」では、関連する基礎的諸概念や諸領域について、マクロ、ミクロ、

内外の先行研究を整理し、本書の定義として「地域産業がさらに活力を持ち、自律的發展状況に到達することとする」としている。

第2章「地域産業活性化策の体系と歴史的展開」では、特に戦後復興期からの歴史的展開を述べているが、日本全体の産業政策との関連、またテクノポリス法や中小企業基本法の変遷、ベンチャー企業政策との関連が分析され興味深い。また、これらの背景としてアメリカの中小企業政策が、影響を与えていた実態も明らかにされている。

第3章「代表的な活力ある地域産業モデル」では、まず海外地域モデルとして、シリコンバレーモデル、イタリアモデル、オースチンモデル、その他地域モデルが紹介され、モデルの多様性が明らかにされている。国内地域モデルとして、広域多摩モデル、浜松モデル、その他地域モデルとして、北上・花巻地域、札幌バレー、燕三条地域等が分析されており、貴重な示唆を与えている。

第4章「地域産業活性化策立案に必要な諸要素」では、立案に関し、情報収集、管理体制と管理過程が明らかにされている。それらを受けて、立案の際に分析すべき諸要素として、立地要因、類型、ポジショニング、次いで地域経営資源と地域イン

フラ、そして立案フローが述べられ、非常に体系化されている。特に地域インフラの中では、地域における産業人材の重要性が強調され、副題を支える内容となっている。

第5章「地域産業活性化策立案のロジック」では、基本戦略の立案、地域経営資源の整備後の立案、地域インフラの整備後の立案、地域イノベーション創出機構の構築策の立案となっている。この中では、資源、インフラ、機構の構築等の進展ステージ別に非常に具体的な分析表などの提示があり、活性化案作成におけるマニュアルともいえる内容であり、著者の長年の活動から生み出された、生きた提案といえよう。

以上の理論的な先行研究の分析、歴史的過程、主要モデル分析、立案の諸要素とロジックを踏まえたうえで、第6章「地域産業活性化策の新展開の可能性と今後の諸課題」がまとめられている。新展開の重要性が高く難易度が高いのは、地域イノベーション創出機構（RIG）構築策であるとしている。そして、RIGの実証版として、著者自らが設立した「新都心イブニングサロン」の誕生から、成長期を経て、将来に向けた充実期までの過

程を分析している。このケースは、2010年(社)日本ニュービジネス協議会連合会(JNB)からニッポン新産業創出大賞・最優秀賞(経済産業大臣賞・JNB会長賞)を受賞し、高い評価を得るようになっている。この「サロン」は、2004年「さいたま」を中心に会員38名でスタートしたが、2010年には200名以上の規模となっている。また同様の組織が、「もがみ」「みちのく奥州」「ふくしま」「こまち」に広がり、まさにイブニングサロン・ネットワークを形成している。

このような具体的な活動と成功実績の中から、筆者はわが国の地域産業活性化案作成の諸課題として、①意欲的企業家群のコーディネート体制の整備、②産学官連携システムの整備、③地域産業の実態に合致した政策の整備、④地域の個人と組織の力を結集した支援手法の整備、を提示し具体策を提案している。

いずれも著者が長年にわたり研究し実践してきた成果であり、関係諸機関、諸氏がしっかり受け止め、この国難を突破する力としていただきたいということが、評者からのメッセージである。